

平成29年度第4回教育自立圏検討会議 会議録【概要版】

日 時：平成30年1月29日（月）午後2時30分～午後5時00分

場 所：中央公民館岩木館2階 大ホール

出席者：裾野中学校：校長 成田隆道

東目屋中学校：校長 佐藤浩一

第三中学校：校長 齊藤貴徳

大成小学校：校長 佐藤昭

石川中学校：校長 松山正男

弘前市中学校長会：会長 宮崎晃一

教育長 佐々木健

教育政策課：課長 鳴海誠

学校指導課：課長 木村文宣、課長補佐 木村憲夫

生涯学習課：課長 戸沢春次

学校づくり推進課：課長 三上善仁、課長補佐 早坂謙丞、係長 高森紀之、主査 千葉大慎

アドバイザー：青森中央学院大学 教授 高橋興

裾野小学校：校長 小山内剛

東目屋小学校：校長 前田鉄昭

文京小学校：校長 櫛引健

第三大成小学校：校長 高橋眞弓

石川小学校：校長 相馬伸光

弘前地区小学校長会：会長 多田健司

理事兼学校教育推進監 奈良岡淳

学務健康課：課長 中田和人

教育センター：所長 石川みどり

欠席者：なし

○議事

案件1 各作業部会からの報告及び協議

(1) 小中一貫教育

・規則改正について（報告）

※質問や意見等なし

・ひろさき卅学について（部会報告及び協議）

【質問や意見等】

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	共通カリキュラムにおける学年別のテーマについて、全学年で実施しているような取り組みもあるため、既存の行事に合わせるような形で、柔軟に考えて対応しても良いものか。	小中一貫教育の作業部会の中では、各調査研究校でうまく工夫して実施していたので、学年別のテーマで実施しても良いという結論を得ている。
2	来年度から外国語活動で総合的な学習の時間が15時間少なくなる。更にひろさき卅学を3時間実施するというのは非常に厳しいものがある。学年別テーマに関しては、ある程度柔軟性をもたせてほしい。	【意見等】

No.	質問や意見の要点	回答内容等
3	学年別テーマで対応できる学校もあれば、難しい学校も当然出てくる。大事なのは弘前市の子どもに是非触れてほしい内容を9年間の中で取り組むことだと感じる。	【意見等】
4	教科である以上は目標があって、学習指導要領の趣旨によるものである必要がある。	ひろさき記学は、総合的な学習の時間で実施していくが、総合だけではなく他の教科との関連性の中で実施していくことも想定しているため、総合だけの捉えではない目標としている。

・年間指導計画の作成について（協議）

【質問や意見等】

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	年間指導計画の作成にはどのぐらいの作業時間を想定しているものか。具体的なイメージを持って資料を出して欲しい。	作業の回数等も含め現在検討中であるが、現場の先生の負担にならないことを優先させて進めていきたい。
2	年間指導計画の作成の時期が教科書採択と同じ時期になっている。指導主事の業務が増え、大変な思いをすると感じる。	【意見等】
3	年間指導計画を作ること自体は良いことだが、以前は作らなくても良いということであった。教育委員会の方で方向性を固めてから示してほしい。	授業づくりの共有という部分をまずそろえて行くということをアナウンスしてきたが、年間指導計画は避けては通れない部分であると考えている。今回、教育委員会と学校で一緒に作成していく形を提案した。
4	他県では、年間指導計画を作成した後活用されていない例もある。中学校区で現場の先生たちがそれぞれの年間指導計画に関連性をもたせて作成した方が、実効性のあるものになると感じる。	教育委員会としては、中学校区によって先生の数が少ないところは負担が大きいう懸念があるため提案したものである。実際に共有化されて活用されるものを目指していきたい。

（2）コミュニティ・スクール

・規則制定について（報告）

・取組状況について（報告）

【質問や意見等】

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	学校運営協議会からの意見の申出について、具体的な手続きは決まっているものか。	書面により教育委員会へ提出することを想定している。様式等については、4月のスタートに合わせて各学校へ示す予定である。

No.	質問や意見の要点	回答内容等
2	規則に基づいて各学校で要綱等を作成する必要があるものか。作成しても構わないものか。	必ず作成する必要は無いが、規則第18条に規定しているとおり、法令等に違反しない範囲で作成することは構わない。

アドバイザーより	
・小中一貫教育の成果を上げるポイントは、小学校、中学校それぞれの意識を払拭して、いかにして義務教育9年間で子どもたちを育てるかという意識に変えていくかというところにある。 ・施設一体型ではない小中一貫教育では、乗り入れ授業をする難しさはあるが、そこを具現化する取組なしには、意識改革は難しい。 ・年間指導計画の作成は、初年度からすべてを実施するのではなく、系統性の強い教科から手をつけて、時間をかけて作成しても良いと考える。	

(3) 調査研究校からの報告(成果と課題)

【主な成果】

- ・学校評価の結果を見ると、中学校区が一つにまとまって、地域の子どもを育てるという教員の意識が高まってきた。
- ・学校支援ボランティアの活躍により、学校と地域が一緒になって子どもを育てていくという意識が高まってきた。
- ・小中のPTAの協力体制が更に強くなった。
- ・児童生徒の交流や教員同士の授業参加の機会が増えてきた。
- ・CSだよりなどの取組の情報発信により、地域の方や保護者の理解が進み、学校に協力する機運が高まったことで、支援を依頼しやすくなった。
- ・地域コーディネーターを中心とした活動が進んだ。

【主な課題】

- ・教育自立圏の取組みが地域全体へまだまだ浸透していない。
- ・乗り入れ授業を実施するにあたっての教員の打ち合わせ時間や移動時間がなかなかとれない。
- ・ひろさき工学の移動学習に伴う交通機関の確保が難しい。
- ・教員のひろさき工学に対する意識が低い。
- ・学校評議員からの移行により、委員の当事者意識が不足しており、活発な議論となっていない。
- ・地域コーディネーターが活動する際の設備や活動場所などの環境整備が十分でない。

○情報提供

- ・来年度の取組について
- ※質問や意見等なし

アドバイザーより【全体を通しての感想】

- ・小中一貫教育とコミュニティ・スクールを一体的に推進することによって、より短期間に成果をあげることができる。
- ・コミュニティ・スクール設置の最大の狙いは、保護者や地域住民の意見を生かした学校運営の改善である。
- ・学校運営協議会に管理職以外の先生が出席し、意見を生かしている事例もある。弘前市でもそのような取り組みを検討してほしい。
- ・学校運営協議会委員の高齢化対策として、高校生が学校運営協議会の委員となり学校支援ボランティアに入るきっかけとなった例もある。
- ・地域コーディネーターの環境整備として、最も大事なものは居場所を確保することである。
- ・教育委員会では、学校運営協議会委員の研修、地域コーディネーターの研修を実施してもらいたい。
- ・学校運営協議会が実働を伴った組織としていくためには、例えばひろさき児童学推進部会などの「部会」を作っていくことも必要である。
- ・青森県で小中一貫教育やコミュニティ・スクールの取組が進んでいない中で、弘前市の取組に期待している。先導的な役割を果たして欲しい。

○事務連絡

- ・評価シートの提出と調査研究校に対するアンケートの提出期限の連絡。

○教育長あいさつ

- ・平成30年度から教育自立圏がスタートし、新しい弘前市の総合計画においては、「地域コミュニティの活性化」を重点施策として取り組むこととしている。
- ・オール弘前、市全体で弘前の将来を担う子どもたちを育てていくことに取り組んでいきたい。
- ・調査研究校には来年度以降も先導的に教育自立圏に取り組んでもらいたい。